

中国の地球温暖化対策

キャノングローバル戦略研究所

主任研究員 段 烽軍

世界最大の温室効果ガス排出国であり、同2位の経済規模を持つ中国は、大国の責任を果たすと同時に、深刻な国内大気汚染問題を改善するために、積極的に環境政策を推進している。また、世界2位の排出国で同1位の経済規模を持つ米国と連携して、パリ協定の合意と早期発効に大きく寄与した。本稿では中国のパリ協定に提出した自主目標、その目標を実現するための政策、および必要な環境技術とイノベーションについて解説する。

グリーン経済のスローガンを掲げ

中国は2009年末にコペンハーゲンで行われた気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)に向けて、途上国における適切な緩和行動(Nationally Appropriate Mitigation Actions: NAMAs)として、20年にGDP当たりの二酸化炭素(CO₂)排出量(以下:CO₂排出原単位)を05年比で40~45%低減するとの自主行動目標を公表していた。その会議では法的拘束力のある国際枠組が合意できなかったにも関わらず、国内環境問題の改善やエネルギー需給バランスの調整などもあって、目標に向けて着実に政策を推進してきた。

11年から始まった第12次5カ年計画は、グリーン経済のスローガンを掲げて初めてCO₂排出原単位を5年間で17%低下させる目標を定めた。この国家戦略にしたがって「温室効果ガス排出抑制行動計画」、「省エネ排出削減総合行動計画」、「2014-2015年省エネ排出削減低炭素発展行動計画」、「国家気候変動対応計画(2014-2020)」など一連の政策を制定、低炭素成長の道を模索した。

パリ協定合意の推進力に

中国政府は08年から始まった「国家重点省エネ技術普及目録」の編成のほかに、13年に募集、適性審査、専門家評価などの段階を踏んで、「国家が重点的に普及させる低炭素技術目録」の編成を始め、翌年から毎年発表している。技術の入選条件は、①明確な排出削減特性と比較的大きな削減ポテンシャルを有すること、②伝統技術と異なる革新性を有すること、③良い経済性と社会性を有し、投資回収周期が10年以内であること、および④すでに産業化されており、2つ以上の産業事例を有することである。非化石燃料利用技術、燃料と原材料代替技術、生産プロセスなどの非CO₂排出削減技術、CO₂回収・利用・貯留(CCUS)技術、炭素シンク技術の大きく5つに分けられ、14年に33項目、15年に29項目がリストアップされ、国の優遇政策を受けて利用が拡大した。

これらの取り組みを通じて、5カ年計画の後半に経済成長減速の影響もあったが、CO₂排出原単位は順調に下がり、15年は10年比で21.7%と当初目標を大幅に超過、05年レベルと比べ38.6%も低下した。エネルギー消費の増加も減速し、クリーンエネルギーの割合は増加した(図1)。

CO₂排出原単位低下の内訳は、GDP当たりのエネルギー消費量の低減が支配的だが、単位エネルギー当たりのCO₂排出も貢献した(図2)。

この実績に基づき、中国政府は15年末にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の1年前に、NAMAsとの整合性をとりながら一歩前進した自主決定貢献(Intended